

社会行動の 「交叉文化的研究」における 問題と課題

—ひとつの覚えがき—

I. はじめに	18
II. 交叉文化的研究の目的	18
III. 交叉文化的研究の方法	20
IV. 実験例：児童のゲーム行動に基づく国際比較	22
V. 交叉文化的な対人接触—異文化適応の問題—	23

本稿は、『組織科学』(1978, 12, No. 3, 60-68) に所載の論攷に補筆したものである。再録を許可された「組織学会」に謝意を表します。

■執筆／萩原 滋

I

はじめに

心理学の分野における交叉文化的研究の数は決して少なくない。*Journal of Cross-Cultural Psychology* をはじめそうした研究を専門に扱う学術雑誌もいくつか刊行されているほどである。心理学の対象たる人間の行動が常に文化的制約を強く受けている以上、特定の文化で提唱された理論や仮説がその文化に固有のものなのか、他の文化にも適用する普遍的なものなのかを見極めようとするのは研究者にとってむしろ当然の態度とも言えよう。その意味からも、交叉文化的研究の必要性は決して否定されるものではない。しかし、実際には、確固たる理論的根拠に基づいて特定の仮説を検証する目的で行われる交叉文化的研究よりも、二つ以上の文化の成員の行動を単に比較する目的で行われる交叉文化的研究の方がはるかに数が多いのである。いずれにしろ、そうした交叉文化的研究が十分な意味をもつためには、いくつかの前提条件が満たされる必要がある。一つは文化を理解するように心掛けること、そしてもう一つは文化間の比較をする前に文化内での検証を十分に行うことである。文化という概念は極めて曖昧であり、心理学者はそれを明らかにすることなく独立変数として扱ってしまうことが多い。従って、たとえ文化間の違いが明らかにされたとしても、ただそれを記述するにとどまり、そうした違いを説明するだけの手段をもたないのが普通である。その結果、交叉文化的研究の殆どが相互関連の乏しい断片の寄せ集めとなり、それらが集積されても、例えば文化が行動に及ぼす影響などについての体系的な理論を導くには至りえない状態を呈している。また、文化の意味を十分に考慮しないために方法論的に問題のある交叉文化的研究も数多く見受けられる。組織に関する交叉文化的研究の現状に対しては Nath (1969) や Roberts (1970) が痛烈な批判を行っている。本稿では、まず、特に組織の問題に限らず、交叉文化的研究の目的や方法について概観してみよう。

国際比較を目的とする交叉文化的研究には、面接調査や質問紙調査など言語的反応に基づく実証

方法に依拠するものが圧倒的に多い。しかし、異なった言語文化圏で平行的な調査をする場合には、いつでも質問内容の等価性が問題となる。例えば、ある質問項目に対する二つの文化の成員の反応に違いが認められたとしても、それが本当に文化の違いを反映しているのか、あるいは単に翻訳された質問内容が等価ではなかったためなのか分からないことがある。もちろん、翻訳-再翻訳 (back-translation) の過程により質問内容の等価性を高める努力は、これらの研究の最低条件として義務づけられている。しかし、そうした過程を経たとしても、各単語の使用頻度や細かい意味まで考えた場合には、質問内容の等価性が完全に保証されることは稀である。だからといって交叉文化的研究では言語的反応を利用してはならない、ということにはなるまい。言語に依拠せず調査を行うことは不可能である。ただ、異なった言語文化圏で調査をする場合には、調査内容の等価性についての十分な考慮が必要だ、と指摘しているのである。北海道大学、戸田正直教授の研究室では、ゲーム行動による児童の国際比較を行っている。本稿では、言語的反応にあまり依拠しない国際比較の方法として、戸田教授らの行っている実験を少し詳しく紹介することにする。

これまでに述べてきたような研究とはやや系譜を異にするが、交叉文化的研究が現実に必要とされる領域として、いわゆる異文化適応や文化摩擦の問題が考えられる。国際化の進展とともに、異文化の成員が協働する機会は大幅に増加しており、海外進出企業や多国籍企業の問題は組織心理学の重要な研究課題となっている。しかし、異文化適応に関する実証的研究の数はあまり多くない。本稿では、筆者が慶応義塾大学、岩男寿美子教授と共同で行っている在日留学生調査を中心に、異文化適応の問題を最後にとりあげてみたい。

II

交叉文化的研究の目的

心理学の分野で行われている交叉文化的研究を、その目的によっていくつかのタイプに分類することも可能であろう。

まず第一に、文化が「実験条件 (experimental treatments)」としての機能を果たしているような状況を利用する交文化的的研究が考えられる。心理学の実験では、通常、ある特定の条件 (独立変数) を操作して、それが被験者の反応や行動 (従属変数) に及ぼす効果を測定するという方法が用いられる。しかし、人間相手の実験の場合には、倫理的な考慮や技術的な理由などから、許容される操作の範囲は極めて限定されたものになってしまう。また、実験室内では、変数操作により生じる短期的効果を測定することは可能でも、長期にわたる効果を検討することは大変に困難である。こうした限界を乗り越えるために、自然に生じている条件変動 (文化差) を利用することがある。例えば、幼児の排便訓練の厳しさがその後の人格形成に及ぼす影響を調べようとしたとしよう。しかし、排便訓練の厳しさを実験的に操作して、厳しく育てるグループとそうでないグループとを作って比較するという方法は実際には不可能である。また、同一の文化内では排便訓練の厳しさに大きな違いがないとすれば、排便訓練の厳しい文化とそうでない文化とを選択して、それぞれの成員の性格を比較するという方法が必要となることもあろう。しかし、こうした目的で行われる交文化的な研究例はむしろ少ないのである。ただ、それほど明確な目的はなくとも、交文化的な研究を行う際に、ある次元で対照的な文化を研究対象に選ぶことは必ずしも少なくはない (Whyte, 1969 など)。

交文化的的研究の現状に対して、研究者の多くが対象となる文化を全く恣意的に選び、なぜその文化を選んだかの理由が明らかにされないという批判がある。第一のタイプの交文化的的研究は、こうした批判からは免れえる。しかし、結果の解釈には多くの困難が伴う。ふたつの文化の違いが、特定の変数に集約されることはまず期待できないからである。前の例で言えば、排便訓練以外にも人格形成に影響しそうな文化差の要因は数限りなく考えられるはずである。例えば、日本人が儀式ばっていることの原因を、幼児の排便訓練の厳しさに求めた Gorer (1943) の解釈が妥当性を欠くことは明らかである。

そして第二に、いわゆる行動科学の一般法則をさまざまな文化環境で検証することを目的として行われる交文化的的研究が考えられる。心理学がより普遍性の高い行動原理の発見をめざす以上、そうした方向への研究の展開はある意味で当然の帰結とも言えよう。例えば、Foa and Foa (1974) は、自分たちの交換モデルの妥当性をギリシャ、インド、イスラエル、セネガル、タイなどの諸国で検証しようとしている。また、理論や仮説の性格によっては、交文化的検証が当初から義務づけられる場合もある。文化的要因の影響がもともとの理論の重要な部分を構成しているような場合である。例えば、「日常用いられる言語の構造や表現様式がその言語を用いる文化圏に属する人々の意識や感じ方、思考形態を規定し、物理的環境の知覚さえも言語の影響を受ける」といった Whorfian 仮説 (Whorf, 1956 参照) は交文化的検証を前提としているものである。他にも、人間の非言語的コミュニケーションなど文化人類学的色彩の強い心理学の領域では、交文化的な視点からのアプローチなしでは成立しえない研究が数多く見受けられる。

これらはいずれも交文化的的研究を行う必然性の高い例であるが、第二のタイプの交文化的的研究で最も頻繁に観察されるのは異文化間の追試検証 (replication) であろう。すなわち、すでに行われた実験や調査を異なった文化環境でくり返して行い、その基礎となる理論や仮説の妥当性あるいは普遍性を検証しようとする場合である。わが国の社会科学のように外国から輸入した理論体系に依存する度合いが強い場合には、研究者自身がそれを意識してはいないとしても、その実証的研究の殆どが交文化的的研究のジャンルにはいる、という皮肉な見方もできるかもしれない。

こうした異文化間の追試検証には、方法的に問題のある研究例が非常に多い。もともとの実験や調査の手續や方法をそのままの形で機械的にくり返したとしても、文化的な文脈を十分に考慮しなければ、それで直ちにもとの実験や調査を追試検証したことにはならないからである。他国で観察された特定の現象が自国でも観察されるか、といったレベルでの考察なら問題は少ないであらう。

う。しかし、心理学の理論や仮説はもっと抽象度の高い概念を用いるのが普通である。そして、実証的研究ではそうした概念を実験手続などによって操作化するわけであるが、文化的文脈が異なる場合には、同一の手続が同一の概念操作を導く保証は全くないのである。かりに実験作業に対する被験者の満足度を、実験者の要請に応じてその作業を再び行う意図を示すかどうかによって操作的に定義したとしよう。しかし、例えばアジア諸国のように権威者の要請を拒否しにくい社会規範の強い文化と欧米のように率直な意見の表明が奨励されやすい文化とでは、そうした操作的定義の内容が異なってくる可能性が強い。この場合、例えば米国での実験を日本で追試検証した結果、日本人の方がその作業を再び行おうとする者の割合が多かったとしても、それによって日本人の方がその作業に対する満足度が高いという結論を下すことができないのは明らかである。こうした文化的文脈の違いを十分に考慮せず、外国で行われた実験などを機械的にくり返そうとするような研究はあまり価値があるとは言えない。

これまでに見てきたような交叉文化的研究は、文化そのものに対する関心よりも、むしろ心理学の理論や仮説の検証に重点が置かれたものである。しかし、文化そのものに対する関心から行われる交叉文化的研究の方が実際には数が多いように思われる。第三のタイプとして、いわゆる国際比較を目的とする交叉文化的研究を考えることができる。

特定の文化の独自性は他の文化と対比してはじめて明らかにされるものである。従って、ある文化の特徴を実証的な形で検討するためには、交叉文化的な方法が必要とされるわけである。統計数理研究所が何年も前から継続して行っている「日本人の国民性」の調査はその良い例であろう。ただ、一般の人々に対する影響力の大きい文化論は実証的研究の成果よりも、個人的な体験や印象、逸話などに基づいていることが多い。たしかに文化は、人間のパーソナリティと同様、科学のメスを入れにくい領域ではある。国際比較を目的とする交叉文化的研究の中には、興味深い結果を示している研究例も数多く見受けられる。しか

し、そうした個々の研究が統合されて、文化についての体系的な理論が生れてくるような気配は全く認められない。文化がその成員に及ぼしている影響を具体的に例証しようとはするが、それらを関連づけて体系化しようとする視点はたしかにこれらの研究に欠落しているように思われる。組織に関する交叉文化的研究の現状を評して Roberts (1970)が、「群盲象をなでる」と比喩しているが、それは当をえた評価だと言わざるをえない。

III

交叉文化的研究の方法

交叉文化的な心理学の研究は、すでに二つの段階を経て、今は第三の段階に入りつつある、と Lonner (1975) は指摘する。まず今世紀初頭から 1930 年代にかけての第一の段階では、未開社会に対するエキゾチックな興味からその社会に入り、未開人の心理を自己流に解釈してステレオタイプ化する。もっぱらそうした作業が行われ、研究方法や研究者のバイアスがあまり問題にされなかった時代だという。そして、それ以降 1960 年代までの第二の段階では、文化に拘束されない (culture fair) 測定用具の開発に関心が集まり、さまざまな知能テストや性格テストを用いて二つの文化の成員の比較をするといった研究が盛んに行われた。しかし、そうした測定用具の開発が成功をおさめたとは言いがたく、研究結果が安定したものとはならないことから方法論的な反省が生れる基盤が築かれたという。そして現在は、交叉文化的研究の方法を洗練されたものにする方向へ研究が展開しているようである。たしかに交叉文化的研究の方法に関する出版はふえている (Brislin, Bochner & Lonner, 1975; Brislin, Lonner & Thorndike, 1973; Naroll & Cohen, 1970; Pelto, 1970; Triandis *et al.*, 1972 など)。しかし、交叉文化的研究は独立したディシプリンというよりも学際的な領域を形成しており、研究者の立場によって提唱される研究方法も随分と異なっている。今後の交叉文化的研究の方法として共通に認められている方向は、研究対象と方法の多面化及び文化に関する理論の体系化の二点に集約さ

れようか。つまり、一つの方法によって少数の文化を対象とするのではなく、複数の方法によって多数の文化を対象に研究を進めるという方向への展開と、理論に基づいて対象を選択し、結果が理論的な貢献をもつような方向へ研究を展開することが示唆されているわけである。

文化の問題に対するアプローチの仕方について、人類学者と心理学者の立場が対比されることがよくある。人類学者は対象となる文化をいかにうまく記述するかを重視し、そのためにその文化に独自の概念を援用しようとする。従って、異なった文化は異なった概念によって説明されることが多く、文化間の比較といった考慮は重視されない。それに対して、文化に関心をもつ心理学者は文化間の比較を目的とすることが多く、普遍性の高い概念によって文化を記述しようとする。普通、前者はイーミック（音素論的な研究態度）、後者はエティック（音声学的な研究態度）なアプローチとして区別される。

交叉文化的研究を行うためには、共通のものさしを用いて文化を測らざるをえない。従って、イーミックなアプローチによって交叉文化的研究を行うのは不可能である。しかし、最も危険なのは、もともとイーミックなアプローチにより生れた概念を、エティックなものとして用いることである。つまり、自国で使われている概念を、文化的文脈の違いを考慮することなく、他の文化に適用しようとする場合である。先進国の心理学者が後進国を対象に交叉文化的研究を行う場合に、こうした誤りがしばしば見られるという。しかし、翻って日本の現状を考えると、欧米で生れた概念をそのまま日本の文化に適用しようとするのがいかに多いことであろうか。どうやら日本が社会心理学の後進国であることを認めざるをえないようである。Triandis (1972) は、交叉文化的研究を行うに際し、エティックな概念をイーミックな方法で測定することを推奨している。つまり、共通のものさしを使うのは構わないが、文化的文脈に応じて目盛りの幅を調整する工夫をしろ、ということであろう。

それでは次にもう少し技術的な問題の検討に移ろう。国際比較を目的とする実証的研究で注意す

べき方法論上の問題としては、測定用具の等価性の他に、サンプリングの問題が考えられる。研究対象となるサンプルが国によって著しく異なっているとすれば、国際比較は不可能になる。そうした基本的な誤りを犯す研究はさすがに少ないが、国際比較の場合には、等価なサンプルを選んだつもりでも実際にはそれが保証されないこともありえる。例えば、各国の大学生を対象に調査をしたとしても、大学への進学率が同世代の30%を越えるような国とそれが5%以下の国とではその社会経済的地位が異なってくる可能性が強く、サンプルの等価性が必ずしも保証されるとは限らないのである。各国でランダム・サンプリングを行うことが理想的ではあるが、現実にはそれは不可能に近い。文化を越えて等価な測定用具を作るのが困難なのと同様に、等価なサンプルを得ることもまた非常に困難である。ただ結果の解釈にあたり、サンプルの違いによってもたらされた差を、文化の違いと見誤らないように注意する必要はあろう。組織に関する交叉文化的研究の場合には、一つの文化から二つ以上の組織をサンプルすることはむしろ稀である。サンプルの数をふやすことがいつでも望ましいとは限らない。いわゆるケース研究のように、少数のサンプルを綿密に調べることがより大きな価値をもつ場合もある。ただし、ここでもやはり結果を一般化しようとする際には、サンプルの性質を十分に考慮する必要がある。

以上に述べてきたような方法論上の問題は何も交叉文化的研究に限られるわけではない。同一の文化内で、例えば下位文化 (sub-culture) の比較をする場合にも同じようなことが問題になる。ただ国際比較の場合には、それが拡大されやすいのである。特に異なった言語文化圏で、言語反応に基づく等価な測定用具を作製しようとするのには大きな困難が伴うことはすでに述べた通りである。いわゆる質問紙調査の場合には、翻訳-再翻訳をくり返し行ったとしても、完全に等価な質問内容を達成するのは殆ど不可能に近い。そこで、次に、言語的反応にあまり依拠しない国際比較の方法として戸田教授らの行っている実験を紹介してみたい。

IV

実験例：児童のゲーム行動に 基づく国際比較

戸田教授らは、日本、ギリシャ、米国、ベルギーの各国の小学生に非常に簡単なルールのゲームを行わせ、その反応の分析を通じて国際比較を試みている。ゲームは二人の児童の間で行われる。それぞれのプレイヤーにはaとbのふたつの手与えられ、そのどちらかを自由に選ぶことができる。そして両者の手の組み合わせによって、図1に示されるような形で、それぞれの得点が決める

		プレイヤーII	
		a (協力的)	b (競争的)
プレイヤーI	a (協力的)	6, 6	0, 5
	b (競争的)	5, 0	0, 0

図1 国際比較研究に用いられたゲームの得点支払い行列（左側がプレイヤーIの得点、右側がプレイヤーIIの得点）

れるわけである。相手の手があらかじめわかっているならば自分に有利な手を簡単に決められるが、相手がa, bのどちらを選ぶかわからないところがこのゲームのミソである。しかし、この場合、自分の得点を最大にすることを考えれば常にaを選べばよいように支払い行列がつくられているのである。かりに相手がbを選んだとすれば、自分がどちらの手を選んでも得点は0で変りがない。だが相手がaを選ぶとすれば、自分がaの時は6点、bの時は5点なので、aを選ぶ方が得である。従って、自分の得点を大きくするためにはbを選ぶ理由は全くないことになる。互いに協力してaを出し続ければ、両者は最大の得点をあげることができる。しかし得点は大きくなるとしても、常にaを選んでいたので、相手より多くの得点を絶対にあげることができない。逆にbを選べば、自分の得点は減ったとしても、相手より多くの得点をあげる可能性が生れる。こうしたことから、aは「協力的」な手、bは「競争的」な手と呼ばれる。

戸田教授らの実験の目的のひとつは、こうしたゲームを通じて、競争的反応の割合が文化によって異なるかどうかを検証することにある。それと同時に、各国の小学2年生、4年生、6年生をサンプルとして選び学年による違いを検討するとともに、自分の得点しかわからない場合（得点比較不能条件）と相手の得点もわかる場合（得点比較可能条件）とを設けて得点の表示条件による違いも併せて検討している。なお、上に述べたゲームをそれぞれのプレイヤーは100回続けて行っている。つまり、各ゲームは、100回の試行から成立しているわけである。

その結果、ゲームが進むにつれ、また被験者の年齢が高くなるにつれ競争的反応が増加すること、さらに自分の得点しかわからない時よりも相手の得点もわかる時の方が競争的反応が多くなることなどが明らかにされている。こうした傾向は各国の児童に共通して認められるが、全体に日本の児童の競争的反応の割合が最も高く、次いでギリシャ、米国、そしてベルギーの児童の競争的反応の割合が最も低くなっている。やはり日本の児童はきわめて競争心に富むようである。しかし、日本の児童に最も特徴的なのは、相手の得点が変わると特別に競争的になることである。いずれの国においても、自分の得点しかわからない時よりも相手の得点もわかった時の方が競争的反応が多くなっている。しかし、日本の児童の場合には、その差が特に大きいのである（図2参照）。例えばギリシャの子供たちは相手の得点が変わるとわかるまいとそれほど大きな反応の違いを示していないのに対して、日本の子供たちは得点の表示条件の違いにきわめて敏感に反応しているのである。自分の得点しかわからない時はそれほどでもないが、相手の得点もわかると日本の児童は特に競争的になってくることが示されている。

以上の結果をどのように解釈するかは別にして、こうした実験的方法是国際比較を行う上でいくつかの利点をもっているように思われる。まず第一に実験手続が明確に標準化されていること、第二に反応をきわめて客観的に記録できること、そして第三に言語による反応を求めていないので言語の違いによるバイアスを受けにくいことなど

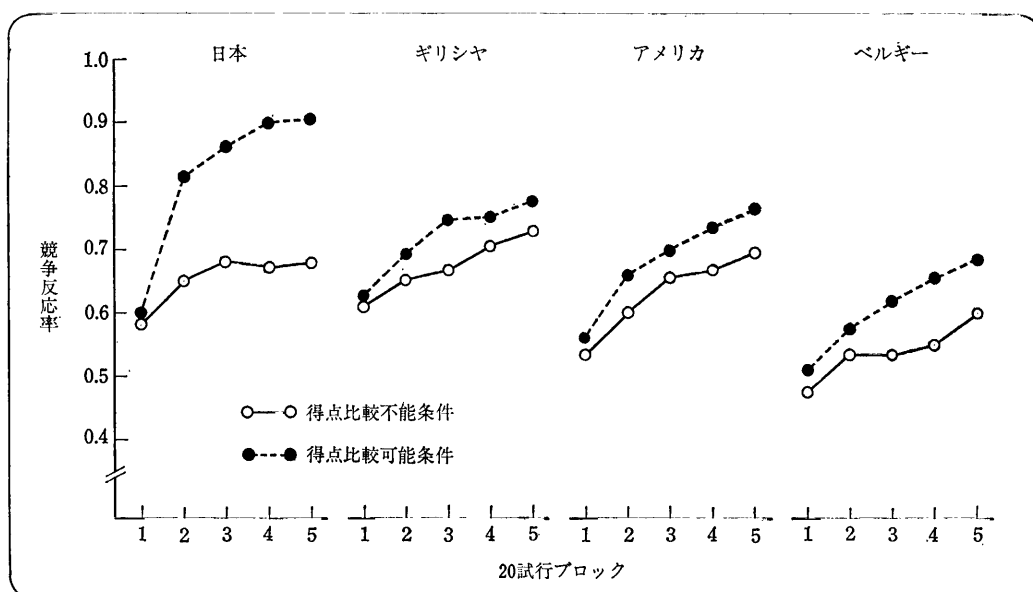


図2 競争反応率の試行による変化 (国別・表示別)

であろうか。少なくとも面接調査や質問紙調査などよりは測定用具の等価性が高く、方法論的な問題は少ないであろう。ただ、得られた結果をどこまで文化の違いについて一般化できるかという問題は残される。また、この特定の研究について言えば、理論的根拠に基づいて対象となる文化が選択されているわけではなく、また対象となる児童のサンプリングもそれほど厳密に行われていないといった欠点はある。しかし、言語的反応に依拠することの少ない国際比較の方法として、あえてこの実験を紹介した次第である。

V 交文化的な対人接触 —— 異文化適応の問題 ——

交文化的的研究とは、通常、ふたつ以上の文化にまたがって行われる研究をさす。だが、そうした研究を通じて得られた知見が現実的な効用を発揮しえる場面を探すとすれば、それは異文化の成員が実際に接触・協働する場面であろう。国際化の進展に伴い、異文化の成員が協働する事態はあらゆる分野で大幅に増加している。それと同時に、相互の文化の無理解から生じる文化摩擦もま

た同様に増加しているのである。しかし、そうした摩擦の解消に交文化的的研究の成果を役立てようとする試みは殆ど認められない。わずかに Triandis らが自分たちの開発した「文化的同化訓練法 (culture assimilator)」による異文化適応のための訓練を提唱している程度である (佐野・萩原・高根・南, 1977 参照)。異文化への適応を促進するにはどのような訓練方法が有効かも重要な研究課題であるが、その前に、海外に出た人々が現地の人々とどのように接し、現地の文化にどのように適応しているかを詳しく調べる必要がある。これまでにとりあげられてきた交文化的的研究とは多少系譜を異にするが、ここでは異文化適応の問題を検討してみよう。

異文化適応が最も問題になるのは、海外進出企業や多国籍企業に働く人々の場合であろう。しかし、そうした人々の現地適応についての実証的研究はあまり見当たらない。そこで、留学生の現地適応の問題を扱った研究を中心に、異文化適応の過程を考えてみることにする。

米国を中心とする留学生調査では、留学先に対する好意的態度と滞在期間の長さの間にU字型の関係のあることが指摘されている。留学生の多くは、当初、留学先に対する期待に基づきわめて

好意的な態度をもって留学してくる。また、実際に留学先へ赴いた後もしばらくの間は、新しい文化の観察者としての立場にたち、留学先の人々との表面的な交際にも満足感を覚えることが多い。しかし、留学先での社会生活に深く携わるようになると、自国文化とのギャップによるさまざまな障害が表面化し、留学先に対する当初の期待に基づく好意的態度は悪化しはじめる。ただし、この「文化ショック」の時期を乗り越えると現地文化への適応・同化が進み、また適応に失敗した者は帰国するケースが多いこともあって、留学先に対する好意的な態度は全体として再び回復する。これがU字型の適応パターンについての一般的解釈である。

こうしたU字型仮説を実際に検証した調査もいくつもある。例えば、Lysgaard (1954) はノルウェーからの留学生、Coelho (1958) はインドからの留学生、そして Morris (1960) は 65 カ国からの 318 名の留学生を対象に、U字型の適応パターンを支持する結果を報告している。しかし、これは全体的な傾向であり、すべての留学生がこうしたパターンを示すとは限らない。また、企業から海外へ派遣される人々の場合には、留学生とは事情がさまざまに異なっており、必ずしもU字型の適応パターンを示すことが期待できないかもしれない。留学生の場合には、自らの意思で留学先を選ぶことが多く、自分が嫌いな国へ行くケースは稀であろう。しかし、企業から派遣される人々の場合には、相手文化に対する興味に基づき自らの意思で渡航先を選ぶわけではないし、また留学生のように自分の都合で帰国することも許されていない。つまり、留学生の大部分が個人の資格で渡航しているのに対して、これらの人々は本社の意向を受け、その組織の一員として渡航しているのである。このことは、現地への適応を考えるうえで、重要な違いとなるはずである。

さて、これまで適応という言葉は何度も使ってきたが、実際の調査では、何をもって適応の指標とするかについて標準化された方法が確立されているわけではない。留学先の人々との交際状況、留学先に対する態度、留学生活に対する満足度などを適応の指標とすることもあるし、学業成績や

非適応症状のチェックリストを用いて適応の指標とすることもある。従属変数のとり方によって調査結果が異なるのはむしろ当然である。例えば、Lambert & Bressler (1965) や Smith (1964) は、U字型仮説の検証に失敗している。

1975年から筆者は、岩男教授(慶応義塾大学)と共同で在日留学生の調査をしているが、この調査では 27 対の SD (semantic differential) 項目により測られる日本人のイメージが主要な従属変数として扱われている。そして因子分析の結果、日本人のイメージはおおむね次の四つの側面に集約されることが示された。第一は「あたたかさ」、「親しみやすさ」など対人関係に直結した項目に代表される側面で〈親和性 (sociability)〉因子と呼ばれる。第二の側面は「勤勉さ」、「競争心の強さ」、第三の側面は「責任感の強さ」、「信頼しやすさ」とそれぞれ密接に結びついており、第二の側面は〈勤勉性 (diligence)〉、第三の側面は〈信頼性 (reliability)〉をあらわす因子とされる。そして第四の側面は「考えの新鮮さ」あるいは「身分主義 - 能力主義」、「男女不平等 - 男女平等」、「集団主義 - 個人主義」など古い伝統的な価値体系と新しい西欧的な価値体系を両極とする項目と結びついており〈先進性 (modernity)〉の因子と名づけられる。こうした対日イメージの諸側面と滞日期間との関係を調べると、滞日期間の長さによって対日イメージが一様に変化しているわけではないことがわかる。例えば、日本人の〈勤勉性〉はきわめて安定した対日イメージの側面を構成しており、滞日期間の長さによる影響を殆ど受けていない。逆に日本人の〈親和性〉のイメージは滞日経験による影響を受けやすく、来日してから3年位までの間にほぼ直線的な形でそのイメージが悪化していることが示されている。ただ、滞日期間がある程度以上長くなるとそのイメージが再び好転する形跡は認められない。

異文化への適応を考える時に必ず考慮されるのは言語能力の問題である。企業から派遣されるにしろ留学にしろ、現地の人々と円滑な対人関係を保つためにはコミュニケーションの手段としての現地語の修得が必要とされる。現地の言葉が上手な人ほど現地に適応しやすい、と考えるのは当然

であろう。しかし、驚いたことに、この関係をはっきりと実証した研究は皆無に等しいのである。組織に関する交叉文化的研究を概観して Barrett & Bass (1976) は次のように述べている。「その国の言葉を学ぶことはその文化についても学ぶことになる。それにも拘らず、外国語の能力とその国でのマネージャーとしての業績との関係の検証した研究が全く見当たらないのは驚くべきことである」。Deutsch & Won (1963) や Sewell & Davidsen (1956) は、留学先の言葉ができることは適応のための必要条件だとしている。しかし Major (1965) は、米国の留学生について、社会的適応にも学業的適応にも留学生の英語力は殆ど影響していないという結論を下し、語学力自体よりも自分の語学力に対する自信の方が適応に関係するかもしれないと示唆している。先に述べた在日留学生調査では日本語能力と対日イメージとの関係も検討されている。この調査では、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の各領域にわたり難易度の異なる 13 の事態を設定し、そのそれぞれを日本語で行うことができるかという質問により留学生の日本語能力が測定されている。その結果、日本語能力の高い留学生ほど日本人の〈親和性〉を低く評価する傾向がはっきりと示された。つまり、日本語ができる留学生ほど日本人嫌いになる傾向が明らかにされたのである。一見常識に反す

るこの結果を解釈するには、やはり日本特有の事情を斟酌する必要があるだろう。

日本語をはじめとする日本独自の文化遺産は外国人には理解不能だと考える日本人の一般の心情については多くの指摘がある。従って、たどたどしい日本語を話す外国人は容易に受け入れ好意的に接するが、日本人と同じように流暢な日本語を話す外国人にはむしろ「脅威 (threat)」を感じて疎んずる。上記の結果には、そうした日本人の母国語に対する特殊な態度が反映されているのかもしれない。他にもいくつかの解釈が考えられるが(岩男・萩原, 1977参照)、自国語に対する日本人の態度は、例えばフランス人の態度とは対照的なのではないであろうか。このこと自体、交叉文化的研究のひとつの課題となりそうである。

滞在期間や言葉の問題の他にも、異文化への適応を考える際に考慮すべき要因は数多い。滞在先の文化と滞在者の母国の文化の類似性-非類似性、滞在目的や任務内容、滞在者のパーソナリティなどは重要な要因であろう。しかし、こうした要因の影響をある程度一般化して考察できるほど多くの実証的研究はまだなされていないのである。交叉文化的研究の応用領域として異文化適応の問題は重要な意味をもつ。異文化適応に関する今後の研究がより一層充実したものとなることを切望する次第である。

参 考 文 献

- Barrett, G.V., and Bass, B.M. Cross-cultural issues in industrial and organizational psychology. In M.D. Dunnette (ed.), *Handbook of industrial and organizational psychology*. Chicago: Rand McNally, 1976, Pp. 1639-1686.
- Brislin, R.W., Bochner, S., and Lonner, W.J. (eds.) *Cross-cultural perspective on learning*. New York: John Wiley, 1975.
- Brislin, R.W., Lonner, W.J., and Thorndike, R. *Cross-cultural research methods*. New York: John Wiley, 1973.
- Coelho, G.V. Internationalization: Impacts of studying abroad. *Journal of Social Issues*, 1962, **18**, 4.
- Deutsch, S.E., and Won, G.Y.M. Some factors in the foreign nationals in the United States. *Journal of Social Issues*, 1963, **19**, 115-122.
- Foa, U.G., and Foa, E.B. *Societal structures of the mind*. Charles C. Thomas, 1974.
- Gorer, G. Themes in Japanese culture. *Transactions of the New York Academy of Sciences*, Series II, 1943, **5**, 106-124.
- 岩男寿美子・萩原 滋 「在日留学生の対日イメージ (2)——SD プロフィールの検討——」『慶応義塾大学新聞研究所年報』昭和 52 年, **9**, 27-72.
- Lambert, R.D., and Bressler, M. *Indian students on an American campus*. Minneapolis: University of Minnesota Press, 1956.

- Lonner, W.I. An analysis of the publication evaluation of cross-cultural manuscripts: Implications for future research. In R.W. Brislin, S. Bochner and W.J. Lonner (eds.), *Cross-cultural perspectives on learning*. New York: John Wiley, 1975, Pp. 305-320.
- Lysgaard, S. Adjustment in a foreign society: Norwegian Fulbright grantees visiting the United States. *International Social Science Bulletin*, 1955, **7**, 45-51.
- Major, R.T. A review of the research on international exchange. Unpublished Manuscript, The Experiment in International Living, 1965.
- Morris, R.T. *The two-way mirror: National status in foreign students' adjustment*. Minneapolis: University of Minnesota Press, 1960.
- Naroll, R., and Cohen, R. (eds.) *A handbook of method in cultural anthropology*. New York: Natural History Press, 1970.
- Nath, R. A methodological review of cross-cultural management research. In J. Boddewyn (ed.), *Comparative management and marketing*. New York: Scott, Foresman, 1969, Pp. 195-222.
- Pelto, P.I. *Anthropological research*. New York: Harper & Row, 1970.
- Roberts, K.H. On looking at an elephant: An evaluation of cross-cultural research related to organizations. *Psychological Bulletin*, 1970, **74**, 327-350.
- 佐野勝男・萩原 滋・高根定信・南 隆男 「日本人の“異文化への適応同化過程”の比較社会心理学的研究——文化的同化訓練法 (Culture Assimilator) の開発をめざして: タイにおける事例 1 ——」『組織行動研究』昭和52年, **3**, 71-87.
- Sewell, W.H., and Davidsen, O.M. The adjustment of Scandinavian students. *Journal of Social Issues*, 1956, **12**, 9-19.
- Smith, M.B. Peace corps teachers in Ghana. *Final Report of Evaluation of Peace Corps Project in Ghana*, University of California, Institute of Human Development, 1964.
- 戸田正直 「ゲームの心理学」『自然』昭和49年, **5**, 74-81.
- 戸田正直 「児童のゲーム行動の国際比較と共変動分析法」『数理科学』, 昭和50年, **3**, 18-23.
- Toda, M. Shinotsuka, H., McClintock, C.G., and Stech, F.J. The development of competitive behavior as a function of culture, age, and social comparison. *Journal of Personality and Social Psychology*, in press.
- 統計数理研究所国民性調査委員会(編)『日本人の国民性』至誠堂, 第1巻, 昭和36年; 第2巻, 昭和45年; 第3巻, 昭和50年.
- Triandis, H.C., Vassiliou, V., Vassiliou, G., Tanaka, Y., and Shanmugam, A.V. *The analysis of subjective culture*. New York: Wiley Interscience, 1972.
- Whorf, B.J. *Language, thought, and reality*. Massachusetts: M.I.T. Press, 1965.
- Whyte, W.F. *Organizational behavior: Theory and application*. Homewood, Illinois: Irwin-Dorsey, 1969.

*

*

*